

第 14 回労働組合費に関する調査報告書

連合・連合総研共同調査

調査の企画・設計のため連合内に「労働組合費調査アドバイザー会議」を設置
20 構成組織、3 大産別財政担当者により構成

1975 年以降、ほぼ 2 年おきに 13 回、(社) アジア社会問題研究所が実施してきた「労働組合費に関する調査」は日本では他にない貴重な調査である。そのため、同研究所の解散に伴い、今回から連合と連合総研が引き継いで実施した。

各組織の直近会計年度を調査対象とした。調査票は、[産業別組織調査] では連合加盟の全構成組織、[単組調査] では、連合労働条件調査等における主要組合を対象に配布した。回収状況は、産別調査 42 組織 (組織人数 6, 202, 139 人)、単組調査 571 組合 (組合員数 2, 423, 394 人) であった。

単組調査の結果は、単組が徴収する組合員 1 人あたりの平均月額組合費 (加重平均) が 5, 177 円、組合費のベースとなる賃金の平均月額に占める組合費の割合 (加重平均) は 1. 69% である。罷業資金は 8 割強の組合で積み立てられている。罷業資金の積立総額は、1 単組平均で 7 億 5, 299 万円である。一般会計の収入決算額は 1 単組平均で 3 億 3, 081 万円。特別会計の収入決算額は 1 単組平均で 2 億 8, 069 万円である。

産別調査の結果は、産別が加盟組合から徴収する会費は、組合員一人当たり月平均 512 円であり、この月額納入会費が組合員の平均賃金に占める比率は 0. 2% である。約 4 分の 3 の産業別組織が罷業資金を積み立てていない実態にある。一般会計収入決算額は平均 10 億 1, 303 万円で、最大は 56 億 7, 533 万円、最小は 1, 982 万円である。専従役員数は平均 16. 1 人で、圧倒的多数を男性が占めている (女性 0. 4 人)。専従役員の総数をみると、削減される傾向がはっきりあらわれている。

目次

調査の実施概要

調査結果の要約

調査結果報告

I. 産業別組織調査

II. 単組調査

資料集

資料 1 組合財政に関する自由記入意見

産業別組織の意見

単組の意見

資料 2 集計表

産別調査

単組調査

調査票